

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期累計期間		第16期	
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日		自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
売上高 (千円)	1,393,742		3,855,346	
経常利益 (千円)	201,180		365,859	
四半期(当期)純利益 (千円)	132,354		205,271	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	761,977		761,977	
発行済株式総数 (株)	1,868,839		1,868,839	
純資産額 (千円)	2,131,663		2,093,026	
総資産額 (千円)	3,507,921		3,322,289	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	76.26		151.81	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	73.69		143.80	
1株当たり配当額 (円)			54.00	
自己資本比率 (%)	60.8		63.0	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第16期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、このところ弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、「2015年 日本の広告費」（株式会社電通）によると2015年（1～12月）の日本の総広告費は6兆1,710億円、前年比100.3%と、景気が足踏み状態の中4年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比110.2%の1兆1,594億円となり、二桁成長で広告費の伸びを牽引する形になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比111.5%の9,194億円であり、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、「プログラマティック広告取引」（オーディエンスデータに基づいて自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態）の浸透が進んだことが市場の伸びを後押ししました。市場の内訳をみると、枠売り広告から運用型広告へのシフトが進んだ結果、枠売り広告は前年をやや下回りましたが、運用型広告は順調に伸長し、アフィリエイト広告も堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社では主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業を中心に、媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの最適化や、動画広告やアフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました。ECメディア事業では、「ポイントタウン」を中心とした会員向けの事業が堅調に推移し、積極的な新規会員獲得に加えて、既存会員についても継続利用の促進施策を実施しました。この結果、スマートフォンを中心に、会員数やアクティブユーザー数がそれぞれ増加致しました。また、ソーシャルメディア事業においても、動画広告の売り上げが着実に成長しました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,393百万円、営業利益は201百万円、経常利益は201百万円、四半期純利益は132百万円となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

メディア事業

ECメディアにおいては、サービスのスマートフォン対応をさらに進めた結果、スマートフォン会員が大幅に増加してアプリダウンロード数が増加し、スマートフォン会員の比率が、PCと合わせた総会員の3割を超えております。また、EC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が、対前年で大きく増加しております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行がさらに進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は1,010百万円、営業利益は163百万円となりました。

その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフィリエイト広告ネットワークを活用し、蓄積したノウハウを利活用して外部のメディア媒体や広告主に対してネットワークビジネスとして展開しています。広告クライアントや提携媒体数の新規追加とリピートによって、堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は383百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は3,507百万円（前事業年度末比185百万円増）となりました。これは、現金及び預金が51百万円減少したものの、売掛金が208百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が30百万円増加したことによるものであります。

負債は1,376百万円（同146百万円増）となりました。これは、買掛金が72百万円、ポイント引当金26百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース債務が34百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,131百万円（同38百万円増）となりました。これは、主に剰余金の配当により93百万円減少したものの、四半期純利益を132百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であり ます。
計	1,868,839	1,868,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,735,100	17,351	
単元未満株式	普通株式 439		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,351	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	133,300		133,300	7.13
計		133,300		133,300	7.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,115	2,044,164
売掛金	816,329	1,024,557
貯蔵品	17,603	18,000
その他	182,968	182,226
流動資産合計	3,113,016	3,268,949
固定資産		
有形固定資産	151,377	181,577
無形固定資産	12,134	11,822
投資その他の資産	45,761	45,570
固定資産合計	209,273	238,971
資産合計	3,322,289	3,507,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,546	383,676
未払金	234,734	257,455
未払法人税等	106,398	75,633
ポイント引当金	312,415	338,537
その他	147,770	178,518
流動負債合計	1,112,866	1,233,820
固定負債		
資産除去債務	10,726	10,790
その他	105,671	131,647
固定負債合計	116,397	142,437
負債合計	1,229,263	1,376,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	836,279	836,279
利益剰余金	551,344	589,981
自己株式	56,575	56,575
株主資本合計	2,093,026	2,131,663
純資産合計	2,093,026	2,131,663
負債純資産合計	3,322,289	3,507,921

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,393,742
売上原価	838,266
売上総利益	555,476
販売費及び一般管理費	354,382
営業利益	201,093
営業外収益	
受取利息	46
助成金収入	1,000
その他	0
営業外収益合計	1,046
営業外費用	
支払利息	842
その他	117
営業外費用合計	960
経常利益	201,180
税引前四半期純利益	201,180
法人税、住民税及び事業税	71,268
法人税等調整額	2,443
法人税等合計	68,825
四半期純利益	132,354

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	15,859千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	93,717	54.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,010,400	383,341	1,393,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,010,400	383,341	1,393,742
セグメント利益	163,843	37,250	201,093

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76.26円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	132,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,354
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73.69円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	60,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2【その他】

平成28年2月4日開催の取締役会において、平成27年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	54円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年3月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月6日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。